



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	325	48.7	△264	—	△312	—	△304	—
27年12月期第2四半期	218	△30.8	△342	—	△290	—	△267	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △299百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △261百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△8.44	—
27年12月期第2四半期	△7.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	1,373	1,104	68.3	25.88
27年12月期	2,179	1,354	55.4	33.67

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 938百万円 27年12月期 1,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,201	97.8	52	—	83	—	53	—	1.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	36,255,300株	27年12月期	35,859,300株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	36,032,684株	27年12月期2Q	34,190,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(業績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の下落や円高の進行により企業業績や個人消費に足踏み状態が見られ、中国経済の減速傾向や英国の欧州連合離脱問題による世界経済の先行き懸念などもあり、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、標的型攻撃などのサイバーアタックによる情報漏えい事件が依然として国内外で発生しており、セキュリティへの関心は高まっております。またマイナンバー制度の施行を受け、総務省から自治体に提唱されている「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応、業務端末のネットワーク分離などの対応需要などもあり、継続して拡大基調にあります。

また、当社が日本で初めて加盟したパスワードを用いないオンライン認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスが、国内外の企業や、政府機関などの加盟により急速に拡大しております。2015年後半には、日本においてもFIDO普及の推進力となる携帯キャリアやソリューションサービス会社などの本格的な活動が開始されました。2016年6月時点でFIDO認定製品は国内外合計で200を超え、金融機関を中心として日本においても適用を検討している企業・団体が増加しております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、新たに就任した取締役を中心とした新体制を構築し、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SI企業主催の各種セミナーへの参加等による販売促進活動を積極的に展開いたしました。また、新たに販売パートナー制度を創設し、販売会社側に導入作業までを行っていただけるよう販売会社内に技術者を育成しました。結果として、自社ブランドとしてOEM販売していただけるような企業を含め、50社を超えるパートナー関係の構築ができました。

また、新規事業におきましては、2014年に加入した非営利団体FIDO Allianceが策定した規格に関し、FIDO関連製品についての営業活動を引き続き行うとともに、FIDO規格に準じたオンライン本人確認サービスであるマガタマ認証局の提供開始に向けた準備を行ってまいりました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は325百万円（前年同期比48.7%増）となりました。損益面においては、新規事業関係の先行投資による支払報酬、支払手数料等が増加したものの、経費の見直しにより採用費、人件費、旅費交通費、接待交際費などが減少したため、販売費および一般管理費は昨年同期比で27百万円減となりました。営業外損益においては、契約に基づく業績連動支払分としてシナプティクス社から交付された売上連動収益を24百万円営業外収益として計上したものの、主に海外子会社に対する貸付金に関して、為替変動により為替差損が53百万円発生いたしました。また特別損益においては、本社ビル売却による9百万円を特別利益として計上しております。

これらの結果、営業損失264百万円（前年同期は営業損失342百万円）、経常損失312百万円（前年同期は経常損失290百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失267百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主として保有していた名古屋市中区の本社ビルの売却による土地および建物の減少（709百万円）により、前連結会計年度末に比べて806百万円（37.0%）減少し、1,373百万円となりました。この内訳は、流動資産718百万円、有形固定資産274百万円、無形固定資産14百万円、投資その他の資産366百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は291百万円で、これは主にNok Nok Labs Inc.、DigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、主として、長期未払金の減少（346百万円の減少）、短期借入金の返済（250百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて556百万円（67.4%）減少し、268百万円となりました。この主な内訳は、流動負債188百万円、固定負債80百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、主として資本金の増加（15百万円の増加）、資本準備金の増加（15百万円の増加）があったものの、利益剰余金の減少（304百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて249百万円（18.4%）減少し、1,104百万円となりました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から55.4%増加し、68.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期業績予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高1,201百万円、連結営業利益52百万円、連結経常利益83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53百万円を見込んでおり、平成28年2月12日に公表しました「平成27年12月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

＜継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況について＞

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、当第2四半期連結累計期間においても依然として営業損失264百万円を計上していることから、収益性の向上について改善途上の段階であることに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しているものと判断しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

②代理店制度を強化や積極的な業務提携の推進による販路の開拓を通じて、外部の営業力活用や積極的な業務提携の推進による販路の開拓より売上拡大を目指します。

③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組めます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集および加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

⑥“magatama”などの新製品を早期に軌道に乗せるため、他社との業務提携を積極的に推進していきます。

⑦会社資産の効率的な活用のため、遊休資産の処分を進めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,264	222,074
売掛金	177,623	140,814
製品	75,516	127,177
その他	383,273	238,991
貸倒引当金	△10,884	△10,807
流動資産合計	742,794	718,250
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	256,978	—
土地	712,721	256,634
その他	27,943	17,671
有形固定資産合計	997,643	274,305
無形固定資産		
その他	30,401	14,285
無形固定資産合計	30,401	14,285
投資その他の資産		
投資有価証券	340,063	291,150
その他	86,959	93,824
貸倒引当金	△18,000	△18,000
投資その他の資産合計	409,022	366,975
固定資産合計	1,437,067	655,566
資産合計	2,179,862	1,373,817

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,986	12,369
短期借入金	250,000	—
未払法人税等	6,822	10,296
賞与引当金	3,452	5,769
その他	144,055	159,759
流動負債合計	427,318	188,195
固定負債		
長期末払金	346,961	—
退職給付に係る負債	18,932	18,968
その他	32,046	61,827
固定負債合計	397,941	80,795
負債合計	825,259	268,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,869,536	2,884,796
資本剰余金	2,959,552	2,974,812
利益剰余金	△4,475,751	△4,779,928
株主資本合計	1,353,337	1,079,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,091	△20,321
為替換算調整勘定	△173,983	△120,967
その他の包括利益累計額合計	△145,891	△141,288
新株予約権	147,157	166,435
純資産合計	1,354,602	1,104,826
負債純資産合計	2,179,862	1,373,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	218,894	325,570
売上原価	94,729	151,162
売上総利益	124,164	174,408
販売費及び一般管理費	466,736	439,081
営業損失(△)	△342,571	△264,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	969	137
契約に基づく売上連動収益	53,898	24,895
雑収入	1,085	7,285
その他	2,131	—
営業外収益合計	58,084	32,317
営業外費用		
支払利息	—	920
為替差損	—	53,793
減価償却費	2,326	—
租税公課	1,388	—
支払報酬	1,758	24,141
その他	905	1,447
営業外費用合計	6,378	80,303
経常損失(△)	△290,865	△312,658
特別利益		
有形固定資産売却益	—	9,701
投資有価証券売却益	9,229	—
投資有価証券清算益	15,244	—
特別利益合計	24,474	9,701
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,391	△302,957
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,219
法人税等合計	1,219	1,219
四半期純損失(△)	△267,610	△304,177
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△267,610	△304,177

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△267,610	△304,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,111	△48,412
為替換算調整勘定	1,423	53,016
その他の包括利益合計	6,534	4,603
四半期包括利益	△261,076	△299,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△261,076	△299,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,391	△302,957
減価償却費	35,760	40,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,566	2,317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	784	35
新株発行費	655	—
株式報酬費用	31,518	23,490
受取利息及び受取配当金	△969	△137
支払利息	—	920
為替差損益(△は益)	759	1,651
投資有価証券清算益	△15,244	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,229	—
契約に基づく売上連動収益	△53,898	△24,895
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△9,701
売上債権の増減額(△は増加)	38,859	36,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,562	△53,592
仕入債務の増減額(△は減少)	5,582	△10,609
立替金の増減額(△は増加)	—	114,363
その他	△90,161	153,608
小計	△333,970	△28,295
利息及び配当金の受取額	81	137
利息の支払額	—	△920
法人税等の支払額	△2,439	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,328	△31,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,145	△226
有形固定資産の売却による収入	—	408,395
敷金及び保証金の差入による支出	△12,089	△19,320
敷金及び保証金の回収による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△32,363	△9,099
投資有価証券の売却による収入	55,669	—
契約に基づく売上連動収入	53,898	23,172
投資有価証券の清算による収入	51,897	—
貸付けによる支出	—	△41,374
貸付金の回収による収入	23,360	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,228	361,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△250,000
新株予約権の発行による収入	—	2,151
株式の発行による収入	133,224	24,156
株式の発行による支出	△655	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,568	△223,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,220	△1,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,752	104,810
現金及び現金同等物の期首残高	454,506	107,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,753	212,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月3日より6月22日までの間に断続的に、第5回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金15百万円、資本準備金が15百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,884百万円、資本準備金が2,974百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	バイオメ トリクス事業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,641	22,253	218,894	—	218,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	196,641	22,253	218,894	—	218,894
セグメント利益又は損失(△)	△125,020	4,912	△120,108	△222,462	△342,571

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	バイオメ トリクス事業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	315,883	9,687	325,570	—	325,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	315,883	9,687	325,570	—	325,570
セグメント利益又は損失(△)	△41,542	1,404	△40,137	△224,535	△264,673

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。